



機械受注統計調査報告

Machinery Orders

平成 29 年 5 月 実績

May 2017



平成 29 年 7 月

July 2017

内閣府経済社会総合研究所

景気統計部

Department of Business Statistics
Economic and Social Research Institute
Cabinet Office, Government of Japan

目 次

2017（平成29）年5月の機械受注動向	
（1）需要者別受注動向（季節調整値）	1
（2）民需の業種別受注動向（季節調整値）	1
（3）販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）	1
〈参考1〉 需要者別の機械受注動向（原数値）	6
〈参考2〉 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）	6
統 計 表	8

（ 調 査 の 概 要 ）

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

1987（昭和62）年4月実績より、調査対象社数を202社（うち機械製造業者178社）から308社（同280社）に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

2011（平成23）年4月調査より、日本標準産業分類の改定（2007（平成19）年11月）に準拠して、需要者（業種）分類を変更した。表章については、2016（平成28）年1月調査より、従来の移行期表章分類から変更後の調査票分類へと移行した（巻末の対照表を参照）。

（ 使 用 上 の 注 意 ）

- 1989（平成元）年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
- 本調査は、毎年1月調査の時点で季節調整系列の改訂を行っている。季節調整方法は、X-12-ARIMAの中のX-11を使用している。ただし、主要系列（受注総額、民需、民需（船舶・電力を除く）、製造業、非製造業、非製造業（船舶・電力を除く）、官公需、外需、代理店）については、RegARIMAを利用した季節調整を検討し、適用している（詳細は巻末を参照）。
- 統計表の増加率は比較される二つの計数の増（減）分を前期（前年同期）の計数で機械的に除したものである。
- 「携帯電話」については2005（平成17）年度より調査を行ってきたため、2004（平成16）年度以前については、「携帯電話」を除いた系列を計算することはできない。このため、2011年4月調査以降、本調査は2005年度開始となる。
- 業種分類及び機種分類の定義は、本調査HPを参照。

http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/juchu/menu_juchu.html

2017（平成29）年5月の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向（季節調整値） [第1表及び第1・2図参照]

最近の機械受注の動向を前月比で見ると、受注総額は、4月2.7%増の後、5月は3.1%減となった。

需要者別にみると、民需は、4月1.4%増の後、5月は1.7%増となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、4月3.1%減の後、5月は3.6%減となった。内訳をみると製造業が1.0%増、非製造業（船舶・電力を除く）が5.1%減であった。

一方、官公需は、4月10.3%減の後、5月は防衛省、地方公務等のすべてで減少したことから、22.0%減となった。

また、外需は、4月17.4%増の後、5月は原動機、重電機等で増加したものの、産業機械、船舶等で減少したことから、5.2%減となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、4月0.8%増の後、5月は鉄道車両、工作機械等で増加したものの、道路車両、重電機等で減少したことから、2.0%減となった。

(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値） [第2表参照]

製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、4月2.5%増の後、5月は1.0%増となった。

5月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは17業種中、石油製品・石炭製品（88.4%増）、非鉄金属（53.6%増）等の8業種で、繊維工業（64.8%減）、パルプ・紙・紙加工品（39.5%減）等の9業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、4月4.9%増の後、5月は3.8%増となった。

5月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは12業種中、金融業・保険業（59.2%増）、電力業（33.6%増）等の6業種で、通信業（29.5%減）、建設業（25.3%減）等の6業種は減少となった。

(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値） [第3図参照]

5月の販売額は2兆3,256億円（前月比1.1%増）で、前3か月平均販売額は2兆2,338億円（同0.3%減）となり、受注残高は29兆6,033億円（同0.1%減）となった。この結果、手持月数は13.3か月となり、前月差で0.03か月増加した。

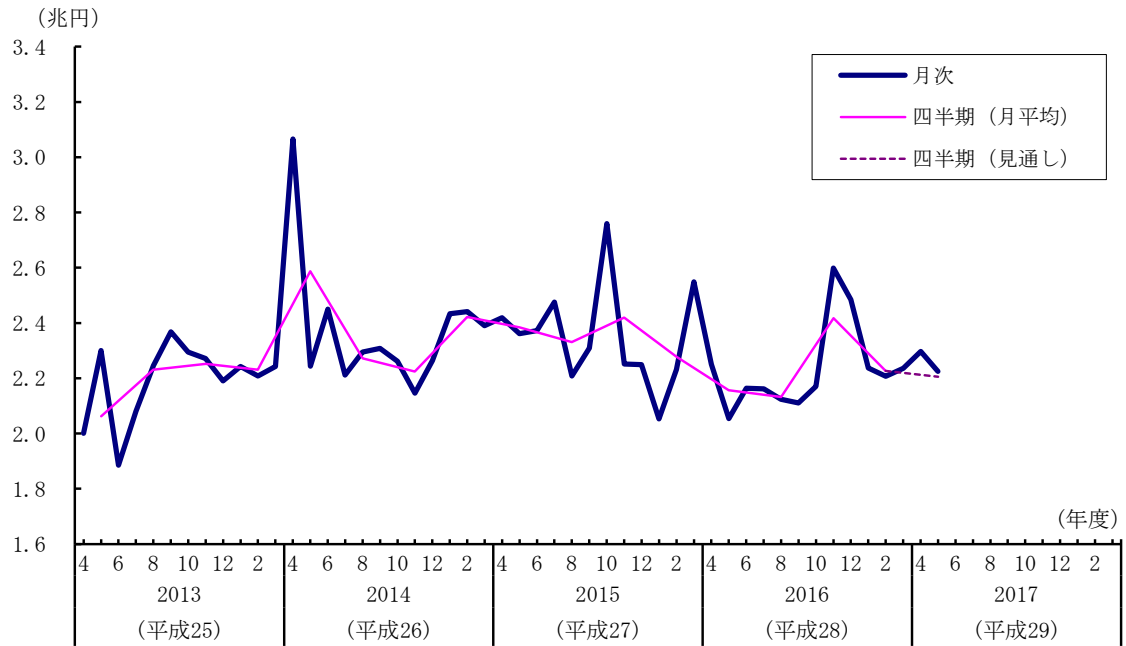
第1表 主要需要者別機械受注額

(単位：億円，%)

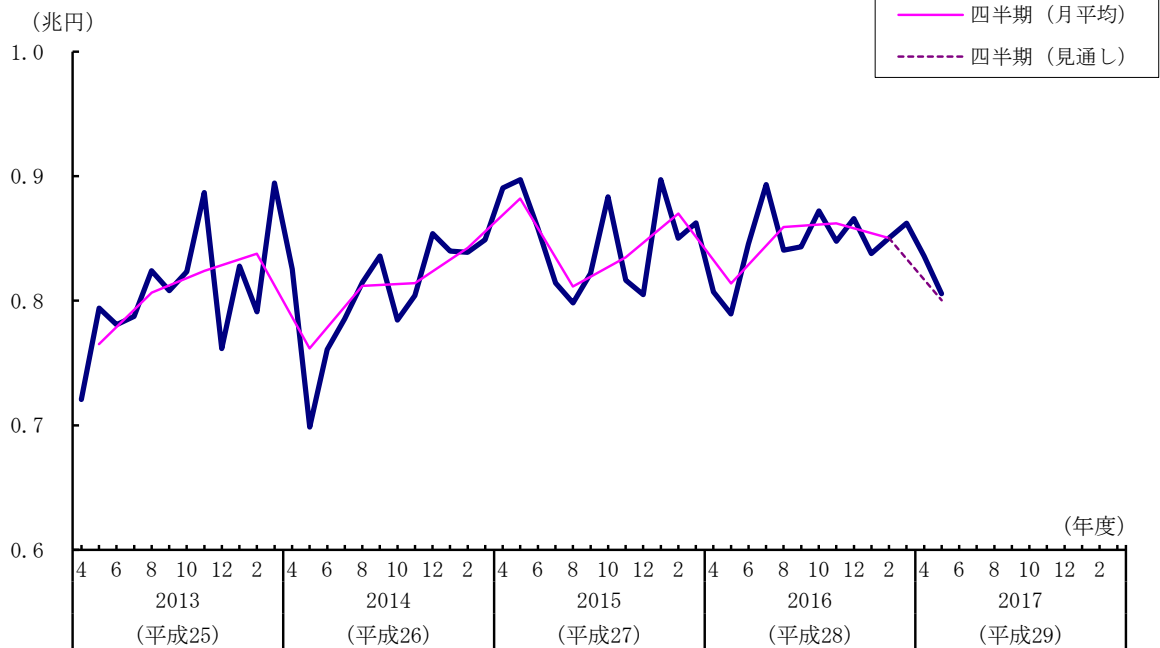
期・月 需要者	2016年 (平成28年)			2017年 (平成29年)	2017年 (平成29年)			
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	2月	3月	4月	5月
受注総額	64,685 (-5.3) [-9.6]	63,964 (-1.1) [-9.0]	72,530 (13.4) [0.8]	66,798 (-7.9) [-4.7]	22,075 (-1.3) [-0.9]	22,355 (1.3) [-11.9]	22,966 (2.7) [2.0]	22,246 (-3.1) [8.2]
民需	29,645 (-11.5) [-6.1]	30,395 (2.5) [0.9]	33,701 (10.9) [7.3]	28,841 (-14.4) [-12.1]	10,459 (13.4) [-9.6]	9,163 (-12.4) [-13.7]	9,287 (1.4) [-2.4]	9,442 (1.7) [-2.6]
〃 (船舶・電力を除く)	24,418 (-6.4) [-6.5]	25,771 (5.5) [6.5]	25,859 (0.3) [3.6]	25,507 (-1.4) [-1.0]	8,505 (1.5) [5.6]	8,623 (1.4) [-0.7]	8,359 (-3.1) [2.7]	8,055 (-3.6) [0.6]
製造業	10,321 (-8.5) [-12.9]	10,520 (1.9) [-0.5]	10,800 (2.7) [3.5]	10,346 (-4.2) [-6.8]	3,508 (6.0) [9.5]	3,529 (0.6) [-4.9]	3,618 (2.5) [9.8]	3,656 (1.0) [6.3]
非製造業 (船舶・電力を除く)	14,462 (-3.5) [-1.0]	15,353 (6.2) [11.8]	15,202 (-1.0) [3.3]	15,206 (0.0) [3.1]	5,166 (1.8) [2.7]	4,964 (-3.9) [2.2]	4,715 (-5.0) [-2.1]	4,473 (-5.1) [-4.0]
官公需	7,028 (-12.8) [-14.6]	7,610 (8.3) [-6.4]	8,639 (13.5) [37.8]	8,475 (-1.9) [-11.4]	2,292 (-35.4) [-5.0]	2,637 (15.0) [-24.1]	2,365 (-10.3) [1.9]	1,846 (-22.0) [-19.7]
外需	25,157 (6.7) [-13.6]	23,000 (-8.6) [-21.7]	26,571 (15.5) [-12.9]	25,977 (-2.2) [8.0]	8,709 (-1.1) [11.3]	8,462 (-2.8) [-2.6]	9,932 (17.4) [5.9]	9,414 (-5.2) [25.4]
代理店	3,287 (-6.8) [6.3]	3,533 (7.5) [10.1]	3,529 (-0.1) [4.8]	3,608 (2.2) [2.9]	1,284 (18.9) [8.3]	1,244 (-3.1) [5.8]	1,254 (0.8) [10.3]	1,230 (-2.0) [21.1]

- (備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。
2. 四半期は合計額、()内は対前期(月)増減率、[]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

第1図 機械受注総額



第2図 民需（船舶・電力を除く）



(備考)

1. 四半期 (月平均) は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示(例えば7～9月の月平均値は8月の位置に表示)。
2. 「2017年4～6月 (見通し)」の計数は、「見通し調査 (2017年3月末時点)」の季節調整値を3で割った数値。

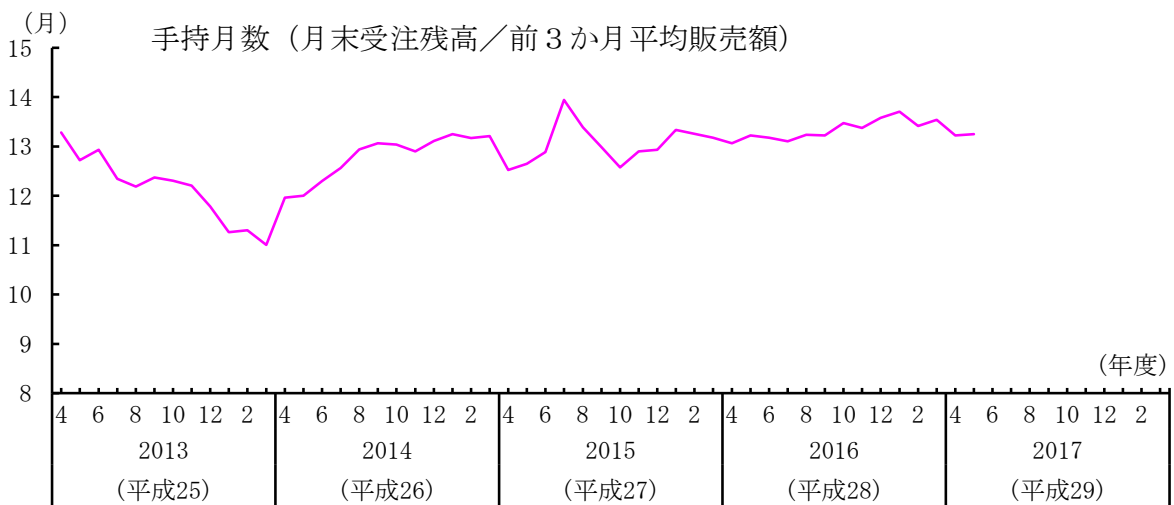
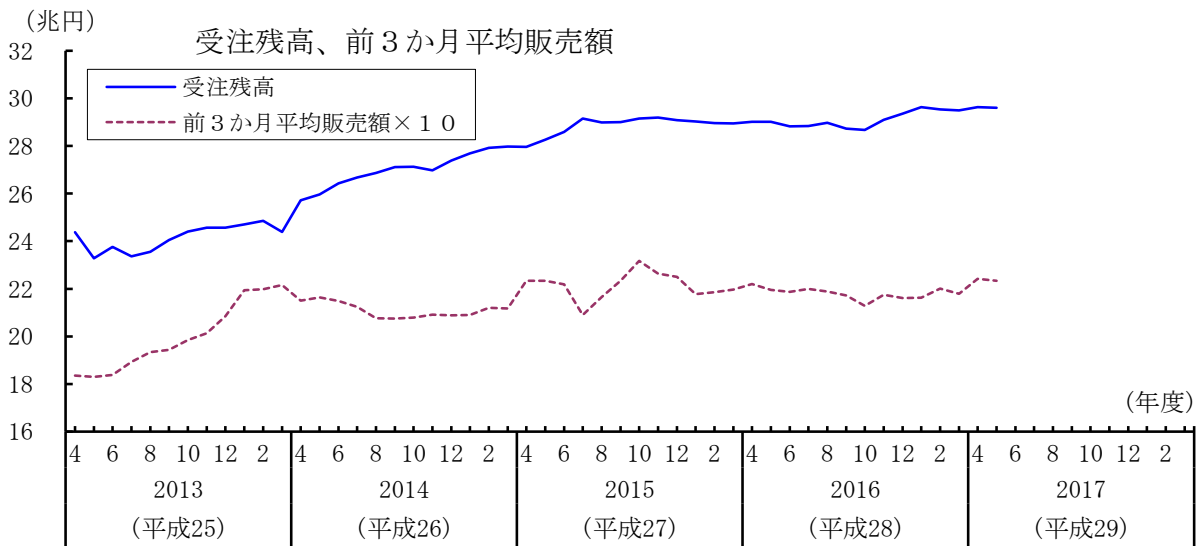
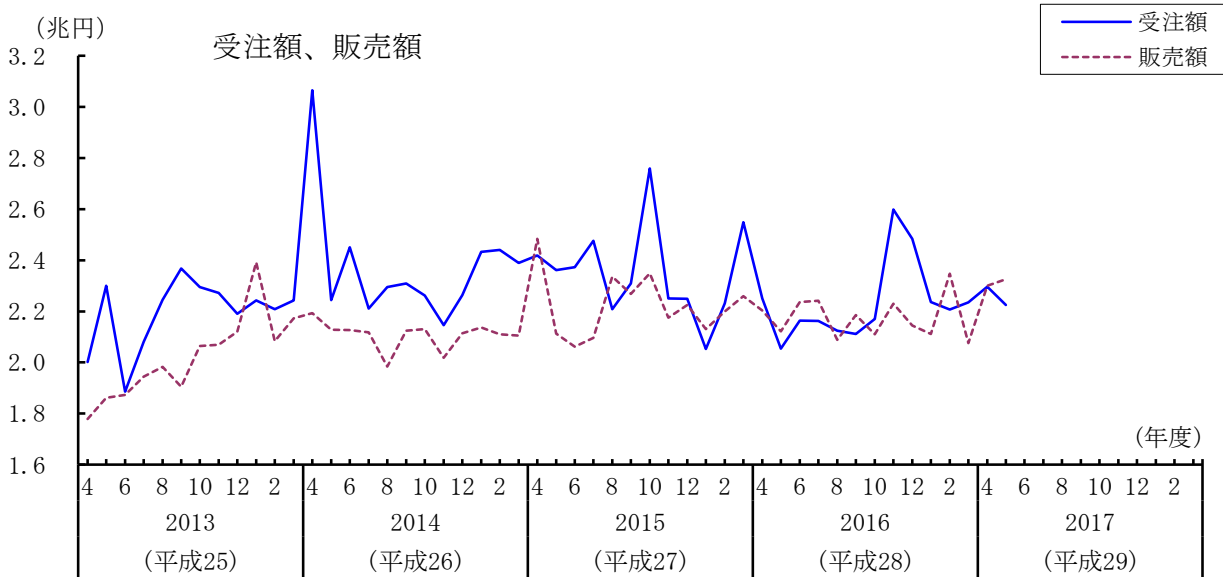
第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：%)

需要者	期・月	2016年			2017年	2017年			
		(平成28年) 4～6月	7～9月	10～12月	(平成29年) 1～3月	(平成29年) 2月	3月	4月	5月
I 製造業計		-8.5	1.9	2.7	-4.2	6.0	0.6	2.5	1.0
1 食品製造業		-3.9	2.3	-10.0	9.4	76.6	-21.6	-9.2	-8.1
2 繊維工業		23.5	-23.2	5.8	41.1	24.2	-9.3	93.5	-64.8
3 パルプ・紙・紙加工品		10.2	-20.9	27.2	96.6	533.9	-77.4	3.2	-39.5
4 化学工業		-3.1	1.6	10.9	-12.8	8.0	-7.4	-6.4	8.4
5 石油製品・石炭製品		52.6	-44.2	111.0	-64.4	-35.9	3.9	7.1	88.4
6 窯業・土石製品		1.1	-2.2	62.2	-32.4	-5.8	21.4	15.2	-36.5
7 鉄鋼業		-76.7	4.7	-6.0	-9.3	-0.6	1.2	9.0	-8.3
8 非鉄金属		15.0	-18.1	131.5	-25.0	-20.1	862.5	-91.8	53.6
9 金属製品		-18.7	53.3	-32.8	17.2	-15.6	-0.5	30.8	-19.5
10 はん用・生産用機械		-0.0	3.3	-3.2	7.3	6.8	10.0	8.8	-8.2
11 業務用機械		0.2	5.6	0.2	-1.1	-26.5	23.2	18.0	3.3
12 電気機械		7.9	2.4	0.6	7.7	-27.7	-27.1	25.0	5.8
13 情報通信機械		-17.2	0.1	-8.6	5.1	3.7	-20.7	34.9	17.9
14 自動車・同付属品		-0.2	2.4	7.7	-5.7	-15.3	21.1	5.1	-7.4
15 造船業		-8.7	0.9	2.0	-16.9	-41.3	-26.3	9.2	31.5
16 「その他輸送用機械」		56.1	-34.5	-12.9	-7.8	7.0	-30.3	44.6	-18.5
17 「その他製造業」		6.4	4.8	-5.7	9.1	4.9	-7.3	15.7	12.5
II 非製造業計		-16.3	1.9	16.8	-14.9	10.4	-15.9	-4.9	3.8
18 農林漁業		13.7	-3.6	16.7	-18.7	-0.9	1.0	31.8	-2.0
19 鉱業・採石業・砂利採取業		8.3	-6.3	16.7	-7.8	-2.7	50.8	-22.2	-4.2
20 建設業		-3.4	4.1	9.8	17.1	-25.5	66.3	-31.8	-25.3
21 電力業		-33.6	-23.6	121.0	-45.2	-22.0	-22.4	5.8	33.6
22 運輸業・郵便業		23.2	18.8	-20.9	-15.4	22.9	-23.5	10.7	-21.7
23 通信業		-11.9	18.8	-1.6	-12.3	-31.4	36.0	8.2	-29.5
24 卸売業・小売業		-19.1	22.1	-11.7	-21.2	25.7	1.1	0.4	13.4
25 金融業・保険業		-13.7	-0.0	-10.4	30.3	11.8	-15.0	-38.5	59.2
26 不動産業		-19.3	-18.2	4.0	55.4	-41.5	33.1	-51.3	22.2
27 情報サービス業		-12.7	1.9	-3.1	14.3	17.4	-16.3	-7.1	2.6
28 リース業		-11.0	24.1	-8.4	9.9	44.8	2.6	14.5	-19.5
29 「その他非製造業」		-14.0	-3.0	19.3	10.3	69.0	-30.6	-18.5	1.2

- (備考) 1. 季節調整系列の対前期(月)増減率。
 2. 「繊維工業」、「窯業・土石製品」は、従来は「その他製造業」に含まれていた。
 3. 「はん用・生産用機械」は、従来の「一般機械」から「事務・サービス・娯楽用機械」を除いたもの。
 4. 「業務用機械」は、従来の「精密機械」に「一般機械」の「事務・サービス・娯楽用機械」を加えたもの。

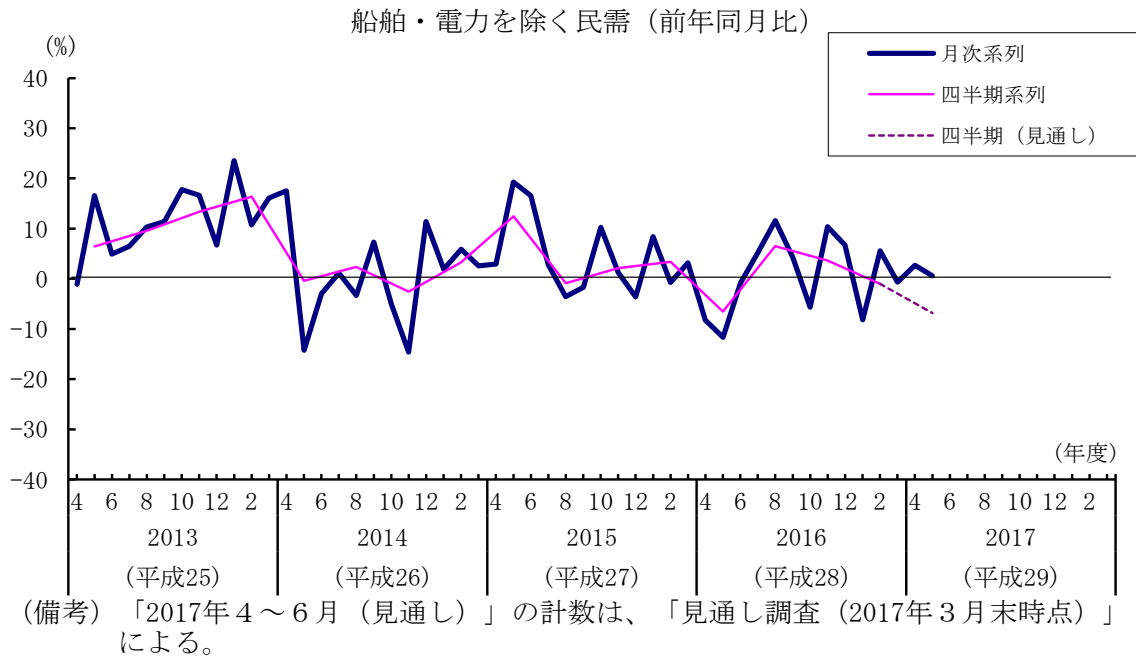
第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数
(総額、季節調整値)



<参考1> 需要者別の機械受注動向（原数値）

5月の受注総額は、1兆8,100億円で前年同月比8.2%増となった。

第4図 機械受注額の動向



需要者別にみると、民需は7,667億円で前年同月比2.6%減（船舶・電力を除くと同0.6%増）、官公需は1,136億円で同19.7%減、外需は8,220億円で同25.4%増、また、代理店は1,077億円で同21.1%増となった。

民需のうち、製造業からの受注は、前年同月比6.3%増となった。これを業種別にみると、前年同月比で増加したのは17業種中、情報通信機械（54.5%増）、金属製品（44.5%増）等の8業種で、非鉄金属（74.2%減）、パルプ・紙・紙加工品（50.3%減）等の9業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注は、前年同月比7.8%減となった。これを業種別にみると、前年同月比で増加したのは12業種中、リース業（43.2%増）、農林漁業（26.3%増）等の5業種で、運輸業・郵便業（34.6%減）、不動産業（31.0%減）等の7業種は減少となった。

<参考2> 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）

1. 機種別

(1) 受注額

5月の受注額を機種別に前年同月比で見ると、道路車両（28.1%増）、工作機械（24.2%増）等で増加となった。反面、鉄道車両（27.4%減）、原動機（9.6%減）等で減少となった。この結果、合計では前年同月比8.2%増となった。

また、民需からの受注額を機種別に前年同月比で見ると、工作機械（25.0%増）、産業機械（7.7%増）等で増加となった。反面、船舶（88.0%減）、重電機（33.0%減）等で減少となった。この結果、合計では前年同月比2.6%減となった。

第3表 民需の機種別機械受注の伸び

(単位：%)

	2016年 (平成28年) 4～6月	7～9月	10～12月	2017年 (平成29年) 1～3月	2017年 (平成29年) 2月	3月	4月	5月
民 需 総 額	-6.1	0.9	7.3	-12.1	-9.6	-13.7	-2.4	-2.6
原 動 機	-21.2	-32.6	50.3	-40.0	-22.7	-37.9	-40.4	-5.8
重 電 機	4.8	-25.7	12.2	-29.5	-46.3	-35.3	-17.4	-33.0
電子・通信機械	-12.1	-2.2	-5.9	-0.3	-3.4	0.2	3.9	5.8
産 業 機 械	-5.3	11.0	16.0	11.0	-1.2	15.1	12.1	7.7
工 作 機 械	-12.9	-14.2	-3.2	-0.3	3.8	0.7	24.4	25.0
鉄 道 車 両	113.5	222.0	0.1	15.0	-7.7	27.1	-30.7	-28.9
道 路 車 両	6.2	27.7	57.6	13.6	11.2	13.6	0.6	-0.3
航 空 機	105.5	-9.2	-56.4	-10.6	17.8	-7.0	13.4	-30.6
船 舶	-28.1	129.6	-55.4	-60.1	22.9	-80.6	-57.9	-88.0

(2) 販売額

5月の販売額を機種別に前年同月比で見ると、道路車両（40.9%増）、工作機械（15.7%増）等で増加となった。反面、鉄道車両（30.8%減）、航空機（21.8%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比9.1%増となった。

(3) 受注残高

5月の受注残高を機種別に前年同月比で見ると、鉄道車両（10.2%増）、重電機（8.6%増）等で増加となった。反面、船舶（19.9%減）、航空機（2.9%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比2.0%増となった。

2. 鉄構物、軸受、電線・ケーブル

(1) 鉄構物

5月の受注額は、193億円で前年同月比97.6%増、販売額は、203億円で同44.5%増、受注残高は、4,848億円で同14.6%増となった。

(2) 軸受

5月の受注額は、516億円で前年同月比11.0%増、販売額は、510億円で同27.7%減、受注残高は、856億円で同62.8%増となった。

(3) 電線・ケーブル

5月の受注額は、968億円で前年同月比17.6%増、販売額は、803億円で同2.5%減、受注残高は、1,303億円で同37.8%増となった。

機 械 受 注 実 績 調 査 統 計 表
目 次

[グラフ]

第 1 図	主要需要者別受注額 -----	9
第 2 図	主要業種別受注額 -----	12
第 3 図	主要機種別受注額 -----	17

[計 数 表]

	需要者別受注額（季節調整系列） -----	18
	機種別受注残高手持月数（ 〃 ） -----	23
	需要者別受注額（原系列） -----	24
	機種別受注額（ 〃 ） -----	29
	機種別販売額（ 〃 ） -----	33
	機種別受注残高（ 〃 ） -----	37
	機械受注統計調査結果表（2017年5月実績） -----	41

(別紙)

	需要者（業種）分類の表章変更 -----	45
--	----------------------	----

(巻末)

	季節調整の検討結果 -----	46
--	-----------------	----